T&D保険グループ

T&Dアセットマネジメント株式会社
東京都港区芝五丁目 36 番 7 号　三田ベルジュビル
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 357 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

2020 年 3 月 9 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓　時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2020 年 3 月 6 日 基準価額（円）	2020 年 3 月 9 日 基準価額（円）	騰落幅 （円）	騰落率 （%）
225 インデックスファンド	4,797	4,543	▲254	▲5.29
225IDX オープン	21,818	20,646	▲1,172	▲5.37
大同 DC225 インデックスファンド	22,912	21,680	▲1,232	▲5.38
アクティブバリューオープン	16,304	15,390	▲914	▲5.61
DC アクティブバリューオープン	27,968	26,400	▲1,568	▲5.61
大同リサーチ＆アクティブオープン	12,311	11,656	▲655	▲5.32
ROE 日本株ファンド	8,803	8,339	▲464	▲5.27
T&D JPX 日経400投信（通貨選択型）米ドルコース※1	9,560	8,744	▲816	▲8.54
T&D 日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース※1	9,657	8,855	▲802	▲8.30
T&D 日本株ファンド（通貨選択型）円建てコース	9,032	8,548	▲484	▲5.36
T&D 日本株ファンド（通貨選択型）米ドル建てコース※1	8,803	8,001	▲802	▲9.11

（騰落率は小数点第 3 位四捨五入）

ファンド名	2020 年 3 月 6 日 基準価額(円)	2020 年 3 月 9 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	9,963	9,382	▲581	▲5.83
世界優良株ファンド(毎月決算型)	11,242	10,585	▲657	▲5.84
欧州新成長国株式ファンド	5,843	5,413	▲430	▲7.36
アジア・ダブルプレミア・ファンド	9,197	8,695	▲502	▲5.46
T&D インド中小型株ファンド	8,729	8,205	▲524	▲6.00
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)ツインα・コース	832	788	▲44	▲5.29
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα・米ドルコース※2	2,071	1,962	▲109	▲5.26
資源ツインαファンド(通貨選択型)ブラジルレアルコース	644	578	▲66	▲10.25
資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース	721	657	▲64	▲8.88
資源ツインαファンド(通貨選択型)米ドルコース※2	1,025	935	▲90	▲8.78

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

◆ 市況情報

	2020 年 3 月 6 日	2020 年 3 月 9 日	騰落率 (%)
日経平均株価	20,749.75	19,698.76	▲5.07
TOPIX(東証株価指数)	1,471.46	1,388.97	▲5.61
JPX日経インデックス400	13,256.16	12,524.35	▲5.52

日経平均株価の単位は円。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 3 月 5 日	2020 年 3 月 6 日	騰落率 (%)
MSCI コクサイ・インデックス(米ドルベース)	2,234.92	2,190.31	▲2.00
ハンセン中国企業株指数	10,728.07	10,456.93	▲2.53

上記の市場については基準価額への反映を考慮し、3 月 5 日と 3 月 6 日を比較しています。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 3 月 5 日	2020 年 3 月 6 日	騰落率 (%)
Nifty 中型株 100 指数	16,769.90	16,375.15	▲2.35
iシェアーズ MSCI ブラジル ETF(米ドル建て)	36.66	35.10	▲4.26
原油先物価格	45.90	41.28	▲10.07
金先物価格	1,668.00	1,672.40	0.26

上記の市場については基準価額への反映を考慮し、3 月 5 日と 3 月 6 日を比較しています。
原油先物はWTI原油先物、金先物はCOMEX金先物の価格を使用しています。
原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 3 月 6 日	2020 年 3 月 9 日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	106.25	102.01	▲3.99
ユーロ(対円レート)	119.07	115.85	▲2.70
香港ドル(対円レート)	13.67	13.13	▲3.95
インドルピー(対円レート)	1.46	1.39	▲4.79

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)です。
単位は円です。
上記の米ドル(対円レート)は※1 ファンドに適用しています。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 3 月 5 日	2020 年 3 月 6 日	騰落率 (%)
ブラジルレアル(対米ドルレート)	0.2152	0.2166	0.66
トルコリラ(対米ドルレート)	0.1634	0.1642	0.47
米ドル(対円レート)	106.67	105.35	▲1.24

為替レートはWMロイター社が発表するロンドン時間午後 4 時のレートです。
米ドル(対円レート)の単位は円、※2 ファンドに適用しています。
ブラジルレアル(対米ドルレート)とトルコリラ(対米ドルレート)の単位は米ドルです。
各レートについては基準価額への反映を考慮し、3 月 5 日と 3 月 6 日を比較しています。
(ブラジルレアルとトルコリラは小数点第 5 位四捨五入、豪ドルと米ドルおよび騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

出所:MSCI、日本経済新聞社、東京証券取引所、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

中国で発生した新型コロナウイルスが世界中に感染拡大し、米国でもカリフォルニア州に続き、メリーランド州やワシントン州でも非常事態宣言が出されるなど、感染拡大の終息見通しに不透明が強まる中、市場では世界的な景気後退のシナリオを織り込み始め、リスク回避姿勢が強まったため、2020年3月6日の世界の株式市場は大幅に下落しました。また、OPEC（石油輸出国機構）加盟国およびロシアなどの非加盟国が設立した枠組みである「OPECプラス」の会合において、ロシアの反対によって原油の減産について合意に到達できなかったことが失望感を誘い、原油価格が大幅下落すると同時に、資源輸出の依存度が高い国の株式や通貨の打撃となりました。為替市場では、リスク回避姿勢が強まり、主要通貨に対し円高が進行しました。

このような海外市場の動向を受けて、3月9日の国内株式市場においても、エネルギーセクターを中心に全セクターが売られる展開となりました。また、安倍首相が新型コロナウイルスの感染拡大を「歴史的緊急事態」に指定する考えを表明したことも市場心理を悪化させ、東京時間に急速な円高が進行したことも、株価の下落要因となりました。

このような市況の下、ファンドの基準価額が前営業日比5%を超えて下落しました。

◆ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立たないことや、世界経済に及ぼす悪影響が金融市場の不安材料となっています。発生源の中国を中心に世界的な生産活動や消費の停滞が懸念される中、投資家がリスク回避姿勢を強めており、金融市場では当面変動性の高い展開が続くと想定されます。しかしながら、中国では感染拡大の影響を受けている産業や企業に対し支援策が発表されており、中央銀行も金融面での支援を表明しています。また、各国においても、経済活動へのサポート策や金融緩和策が発表されています。各国の対策によって新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場については割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみています。原油市場については、原油価格の下支えとなっていた産油国の協調減産の足並みの乱れや、世界的な景気減速によって原油への需要が縮小するとの懸念が強まっていることなどを背景に、当面は上値の重い展開が見込まれます。　以上

＊文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。
＊「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
＊TOPIX（東証株価指数）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します
＊「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
＊MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します
＊iShares®（i シェアーズ®）はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「ブラジル株式ツインαファンド（毎月分配型）ツインα・コース／シングルα・米ドルコース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「ブラジル株式ツインαファンド（毎月分配型）ツインα・コース／シングルα・米ドルコース」への投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。

当資料はT＆Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限　4.40%(税込)

信託財産留保額・・・上限　解約金額・償還金額の1.00%　または1口（設定時1口1万円）あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限　年2.035%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々の各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

＊上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＊詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T＆Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。